週間マーケット情報

（2025年7月4日～2025年7月11日）

01 1週間のマーケット環境

トランプ米政権の新税率公表を受け、米長期金利上昇、米ドル高に

●債券・株式・リート市場

主要国債券は軟調でした。米政権が貿易相手国に新税率を公表し米インフレ懸念が改めて意識されたことなどから、米長期金利が上昇しました（価格は下落）。また、ECB（欧州中央銀行）高官の発言を受けて、利下げ打ち止めが意識されて独長期金利が上昇、財政懸念などから日本の長期金利も上昇しました。ただし、円安の影響で外国債券の円換算値が上昇しました。新興国債券は円安の影響で円換算値が上昇しました。

主要国株式はまちまちでした。ハイテク株は堅調でしたが、米関税を巡る不透明感などが日米株の重荷となりました。ただし、米欧の関税交渉進展が期待されたことなどから、欧州株は上昇しました。新興国株式は、ハイテク株を中心に韓国株が大きく上昇した一方、高関税率が公表されたブラジル株は大きく下落しました。なお、円安の影響で外国株式と新興国株式の円換算値が上昇しました。リートは内外ともに上昇しました。

●為替市場

為替市場は、米ドル円相場は147円台へ円安米ドル高となりました。米長期金利上昇などを受けて、円売り米ドル買いが広がりました。ユーロは対米ドルで下落しましたが、円安米ドル高の影響で対円では上昇しました。新興国通貨は、米国からの高関税率公表でブラジルレアルが下落した一方、メキシコペソなどが上昇しました。

02 各資産の動向

資産クラス	7/4	7/11	騰落率
日本株式	4,931.13	4,922.91	-0.17%
外国株式	9,391.72	9,554.60	1.73%
日本債券	348.28	345.95	-0.67%
外国債券	605.51	612.42	1.14%
J－REIT	4,656.92	4,684.29	0.59%
外国REIT	1,763.24	1,783.01	1.12%
新興国株式	3,960.35	4,032.17	1.81%
新興国債券	394.14	398.78	1.18%

日本株式　:東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
外国株式　:MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ﾍﾞｰｽ）
日本債券　:NOMURA-BPI総合
外国債券　:FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ﾍﾞｰｽ）
J－REIT　:東証REIT指数（配当込み）
外国REIT　:S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み・円ﾍﾞｰｽ）
新興国株式:MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（配当込み・円ﾍﾞｰｽ）
新興国債券:JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｶﾞﾊﾞﾒﾝﾄ・ﾎﾞﾝﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ-ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾂ・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾃﾞｨﾊﾞｰｼﾌｧｲﾄﾞ（円ﾍﾞｰｽ）
国債利回り:ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り
為替　:WMロイターロンドン時間16時

株式	7/4	7/11	騰落率
日経平均株価	39,810.88	39,569.68	-0.61%
NYダウ平均株価	44,828.53	44,371.51	-1.02%
DAX	23,787.45	24,255.31	1.97%
FTSE100	8,822.91	8,941.12	1.34%
国債利回り	7/4	7/11	変化幅
日本	1.436%	1.522%	0.086%
米国	4.346%	4.409%	0.064%
ドイツ	2.607%	2.725%	0.118%
為替（対円レート）	7/4	7/11	騰落率
米ドル	144.53円	147.37円	1.97%
ユーロ	170.23円	172.32円	1.23%
商品	7/4	7/11	騰落率
WTI原油先物	67.00	68.45	2.16%
NY金先物	3,342.90	3,364.00	0.63%

●市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
●当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
（出所）Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

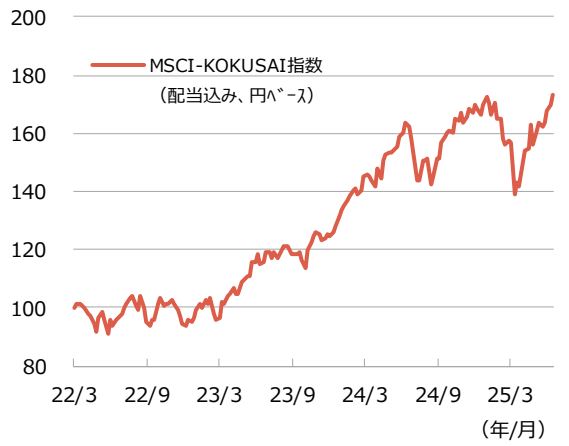
NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

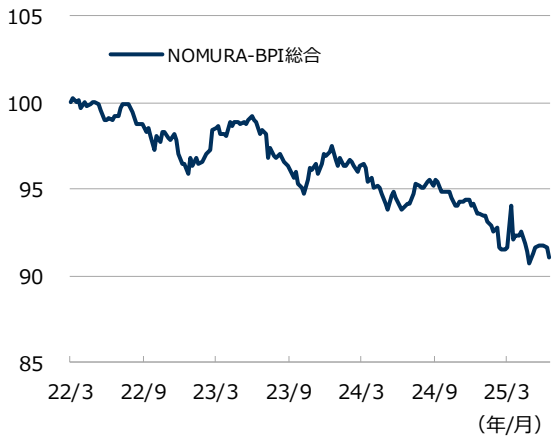
グラフ期間:2022年3月25日～2025年7月11日
2022年3月25日を100として指数化

日本株式

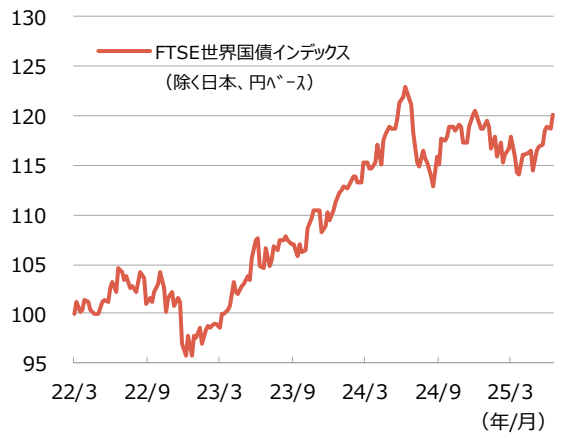
外国株式



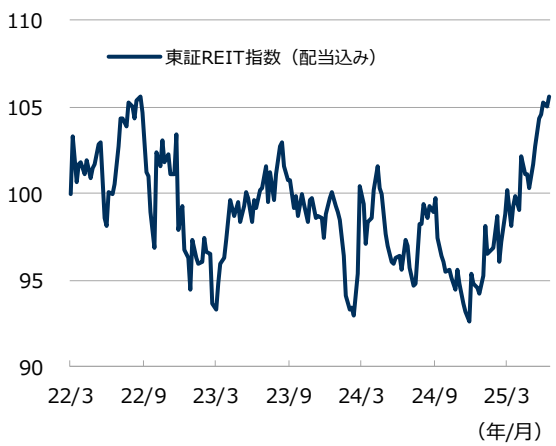
日本債券



外国債券



J－REIT



外国REIT

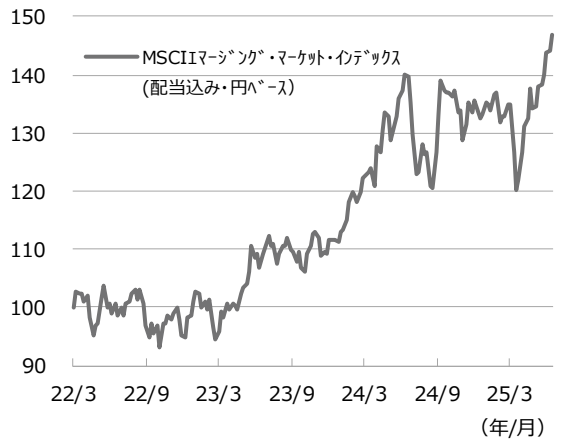
●市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
●当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
（出所）Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA
野村アセットマネジメント

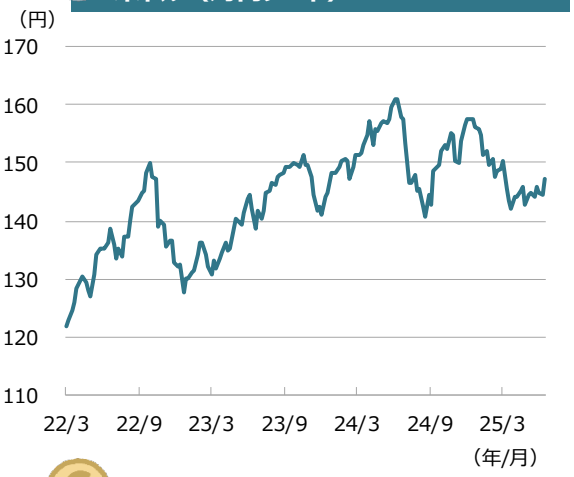
当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

グラフ期間:2022年3月25日～2025年7月11日
新興国株式、新興国債券は2022年3月25日を100として指数化

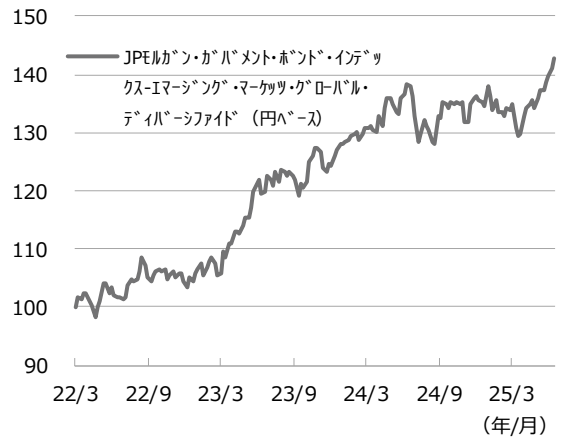
新興国株式



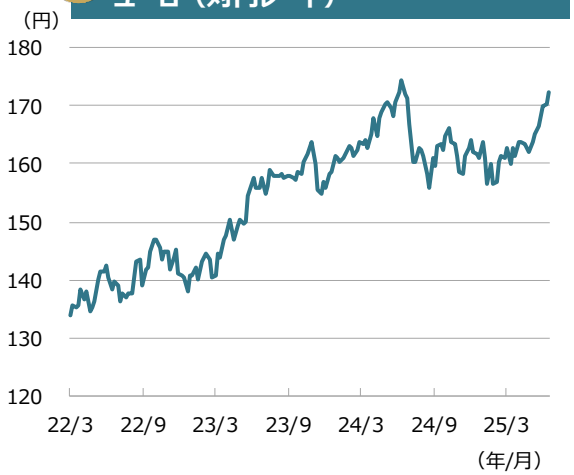
米ドル（対円レート）



新興国債券



ユーロ（対円レート）



今後発表予定の経済指標など

- ●15日　中国・GDP（国内総生産、4-6月期）
- ●15日　米国・消費者物価指数（6月）
- ●17日　日本・貿易収支（6月）
- ●17日　米国・小売売上高（6月）
- ●18日　日本・消費者物価指数（6月）

●市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
●当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
（出所）Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

●配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）、「東証REIT指数（配当込み）」に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」、「東証REIT指数（配当込み）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」、「東証REIT指数（配当込み）」に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」、「東証REIT指数（配当込み）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI-KOKUSAI指数およびMSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●S&P先進国REIT指数はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（JPMorgan Government Bond Index-Emerging Markets（GBI-EM）Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。

NOMURA
野村アセットマネジメント

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、 表示することができません。

2025年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA
野村アセットマネジメント

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。